

株主メモ

事業年度 5月1日～翌年4月30日
期末配当金受領株主確定日 4月30日
中間配当金受領株主確定日 10月31日
定時株主総会 毎年7月
株主名簿管理人 三菱UFJ信託銀行株式会社
(特別口座の口座管理機関)
同連絡先 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
〒137-8081 東京都江東区東砂七丁目10番11号
0120-232-711 (通話料無料)
上場証券取引所 東京証券取引所
公告の方法 電子公告により行う。
公告掲載URL <http://www.japanasiagroup.jp/>
(ただし、電子公告によることができない事故、その他のやむを得ない事由が生じたときには、日本経済新聞に公告いたします。)

(ご注意)

株主様の住所変更、買取請求その他各種お手続きにつきましては、口座を開設されている証券会社等にお問合わせください。
株主名簿管理人(三菱UFJ信託銀行)ではお取り扱いできませんのでご注意ください。なお、未受領の配当金につきましては、三菱UFJ信託銀行の本支店でお支払いいたします。

日本アジアグループ株式会社

〒100-0005 東京都千代田区丸の内二丁目3番2号 郵船ビル5階
TEL 03-3211-8868 FAX 03-3211-8109
<http://www.japanasiagroup.jp/>

日本アジアグループ株式会社

2010年4月期 株主通信

[2009年5月1日～2010年4月30日]

Finance

Technology



Japan Asia Group Limited

「グリーン・インフラストラクチャー」開発を促進・支援する「金融・技術サービス会社」を目指して。



代表取締役会長兼社長
山下 哲生

●2009年度を振り返って

株主の皆様には平素より格別のご高配を賜り厚く御礼申し上げます。

2009年度(2010年4月期)は、2009年2月20日の三社合併によって生じた重複や無駄を解消する作業に加えて、2008年秋からの不況の波は再生途上にあった被合併/子会社の事業を更に悪化させることとなったため止む無く、「企業再生事業」から撤退する決断をするに至りました。結果として、営業利益ベースで約30億円近くの損失と、特別損失として約70億円の損失を計上することを余儀なくされました。幸い、三年前に組成した匿名投資組合の解消等に伴い129億円強の特別利益を実現できましたので税引き後利益34億円を達成し、株主資本を173億円強に増加させることができました。被合併会社の旧株主様におかれましては合併によって既存事業の再生・存続に期待を抱いておられることを感じておりましたが、当社の、2010年度以降の安定的な成長への方向性をより鮮明にするために、それぞれの事業モデルを再度見直し、酒類・食料品販売、医薬品開発・治験支援事業等の事業や会社について売却・譲渡を決断いたしました。何卒、ご理解、ご支持を賜りたいと存じます。

この他にも2009年度は、いくつかの重要な決断・施策を実行いたしました。

まず最初に、グループ内再編成です。次ページにありますように「金融サービス事業」を統括する中間持株会社である日本アジアホールディングス株式会社(以下、日本アジアHD)傘下にあった「技術サービス事業」を取りまとめる国際航業ホールディングス株式会社(以下、国際航業HD)を、当社の直接傘下に位置付けることとし、2010年3月に実行いたしました。これにより「金融サービス事業」部門と「技術サービス事業」部門を二つのコア事業として明確に独立、分離させ、経営責任とリスク管理を明確にし、専門性を発揮できる体制を構築いたしました。

当社はその二つの持株会社を統括し、シナジー効果を発揮できるよう企画、管理することを通じて、グループの付加価値創造力を高めてまいります。

次に、「金融」と「技術」の融合をより明示化、加速させる具体的方策の第一弾として、日本アジアHD傘下のユナイテッド投信投資顧問株式会社が欧州の太陽光発電施設開発事業に投資をする「ユーロ・ソーラー・ファンド」の運用会社、またジャパン・アジア・セキュリティーズ・リミテッドが管理会社となり、日本アジア証券株式会社が販売し、その投資コンサルタントとして国際航業HD傘下のKOKUSAI EUROPE GmbHが指名を受けるなど、グループ各社による投資管理事業がスタートいたしました。6ページで追加説明をさせていただいております。投資や開発プロジェクトは「川上」から参加、管理することによって潜在するリスクを最小化できると判断し、投資ファンドへのリターンを最大化することに資するものと確信しております。これ以降、同投資ファンドも絡めて50~60MW(メガワット)の太陽光発電所を欧州四ヶ国で試みてまいります。

最後に、当社は、2008年6月より、東京証券取引所の定める「合併等による実質的存続性の喪失に係る猶予期間(上場審査基準に準じた審査を受けるための期間)」に入っており、2011年4月までの期限内に同期間を脱出するための再審査を受けるべく鋭意、準備を行っております。再審査幹事証券会社の指導の下、合併後の内部統制(コーポレート・ガバナンス)の一層の強化、拡充を図り、国内外連結72社、持分法適用6社を含めた財務報告体制の強化と即時性を高めることに注力した結果、大きな改善が図られたと自負するものであります。

世界的に誇れる技術の集積を持つ企業がその資金力の脆弱さから大規模事業や収益事業を獲得できないまま埋もれていった事例を多々見てまいりました。「金融」と「技術」が共にもたれ合うことなく、同一グループ内での人的、組織的信頼感を保ち、シナジー効果の成果としての高い付加価値の実現を目指す体制作り的一年でありました。

●2010年度に向けて

当社(皆様の)グループは、地球規模で「グリーン・インフラストラクチャー*」開発を促進・支援する「金融・技術サービス会社」を目指します。そのための中期的道標となる2013年4

月期までの三年間を対象とした中期経営計画を作成いたしました。2010年度はその初年度として、営業利益、経常利益の黒字化を図ります。とはいえ、外部環境の不透明感は完全には拭えておらず、また、内部的にも未だ高成長を目指せる状況にはありません。技術サービス事業の母体たる国際航業HDは従来の「空間情報サービス」を中心とした事業を「グリーン・インフラストラクチャー事業」へと集約・組み換えていくことと、新規事業への取り組みを拡大させることを決定しておりますが、それらの諸策が高収益化するのには来年度からと見込んでおります。

また、「金融サービス事業」では国内外のグリーン・インフラプロジェクトへの組成アドバイザー業務と資金調達能力を高める方策に加え、中国・ベトナムを中心とするアジアの証券市場への取り組みを一段と強化することで、収益の安定化と増大を図るため必要な拠点開設や組織の整備を急いでおりますが、収益寄与は年度後半からと予測しております。こういった想定の下、今年度は中期計画、その先のビジョンを目指す足固めの年度として捉え、少しでも上積みを果たして一日も早く、復配を実現したいと役員員一同努力を重ねてまいります。

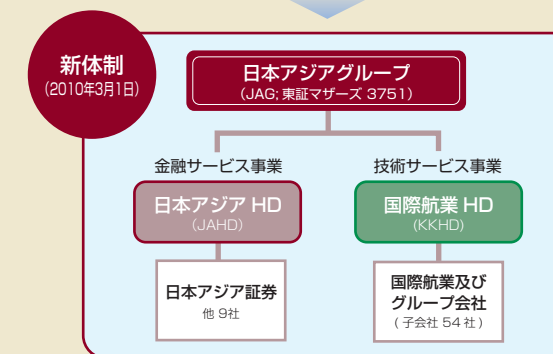
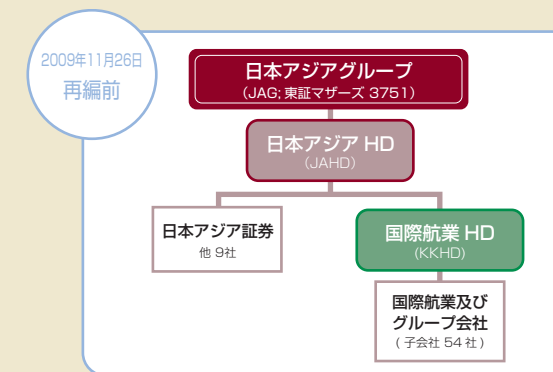
本年度の施策といたしましては、「金融サービス事業」では、合併で設立したベトナムの証券会社(ジャパン証券)は、地元大手のミリタリー銀行(MB)グループと業務提携を行い、同国の資本市場の育成、利活用を通じて地元事業を拡大すること、香港の証券会社とアセット・マネジメント会社の買収など、アジアでのビジネスネットワークの充実と拡大を進めてまいります。そして「ユーロ・ソーラー・ファンド」の第二回目の組成を行います。経営陣を一新した日本アジアHDは、着実にアジアへの道を拡大してまいります。これらをベースに日本国内の証券、金融機関とのB-B-C(法人傘下の個人顧客を対象にした法人取引)の事業構築を広げてまいります。

「技術サービス事業」では、金融サービス事業部門の支援も得て、今後三年間で欧州にて新たに170MWの太陽光発電施設の開発に取り組んでまいります。

当社(皆様の)グループは、このような事業施策を通じて収益化に努めると共に、早期に「猶予期間」の解除のため東京証券取引所への再審査の申請を行い、マザーズ市場での上場維持に努め、更には、資本市場のみならず、広く社会からの認知と支持をいただくためにCI(企業に対する認知度)活動にも力を注いでまいります。今後ともより一層のご支援を賜りますようお願い申し上げます。

*「グリーン・インフラストラクチャー」とは、地球に優しい(地球環境の維持/保全にとどまらず改善・再生につながる)社会基盤・社会資本を言います。

●組織再編とその効果



■新技術分野と金融分野に集約

当社は純粋持株会社として、傘下に「金融サービス事業」を統括する中間持株会社日本アジアHDと、「技術サービス事業」を統括する中間持株会社国際航業HDを有し、これら二つの事業グループの独立した企業価値の拡大を求めつつ、事業分野ごとの経営体制をより明確にするとともに、経営の効率化を徹底し、経営体制を機動的かつ一体的に整備し相乗効果を高めます。

両事業を「金融と技術の融合」により協業、協働させ、更なる付加価値を追求することを通じて連結収益の拡大を目指し、皆様から選ばれる企業グループを目指します。

今後、中間持株会社2社はそれぞれの傘下企業の日々の事業、収益の進捗状況を管理しながら、中長期の事業戦略や財務計画を立案し、経営資源の最適配分を目指し業績の向上に努めてまいります。

(2010年4月30日現在)

金融サービス事業

「金融サービス事業」は、証券、投信投資顧問などの金融商品取引業者が、個人のお客様の資産形成や法人のお客様の積極的な事業展開に対して財務的な支援やアドバイスを行っています。

 日本アジアホールディングス株式会社
Japan Asia Holdings(Japan)Limited

日本アジアホールディングス株式会社

 日本アジア証券株式会社
Japan Asia Securities Co., Ltd.

日本アジア証券株式会社
アジアの金融・証券に精通したファイナンシャルサービス事業

 おきなわ証券株式会社
Okinawa Securities Limited

おきなわ証券株式会社
沖縄のお客様ニーズに沿ったファイナンシャルサービス事業

 日本アジアファイナンシャルサービス株式会社
Japan Asia Financial Service Co., Ltd.


日本アジアファイナンシャルサービス株式会社
金融システムインテグレーション
総合金融事業

 ユナイテッド投信投資顧問株式会社
United Investments Co., Ltd.

ユナイテッド投信投資顧問株式会社
既往の運用会社とは一線を画した
ファイナンシャルサービス事業

技術サービス事業

「技術サービス事業」は、国際航業HD（東証一部：9234）をはじめとした企業集団が、グリーン・インフラ企業として、環境・エネルギー事業への取り組みを強化し、欧州、中国、アジアなど、国内外で事業を展開しています。

 国際航業ホールディングス株式会社

国際航業ホールディングス株式会社

 国際航業株式会社

国際航業株式会社
地理・空間情報サービス会社

 国際環境ソリューションズ株式会社

国際環境ソリューションズ株式会社
環境負荷に対するリスク低減に向けたコンサルティング事業

 国際文化財株式会社

国際文化財株式会社
埋蔵文化財発掘調査、それに関わる報告書作成業務、
史跡整備計画等の事業

 宮崎ソーラーウェイ株式会社

宮崎ソーラーウェイ株式会社
宮崎発の新エネルギー発電施設の開発・運営・維持・管理及び
新エネルギーに関するコンサルタント業務を実施

 KOKUSAI EUROPE GmbH

 Geosolグループ
メガソーラー発電施設の開発・運営

 株式会社ジー・エフ

低コストの音声自動応答IVRを駆使したテレマーケティング事業

不動産関連事業

不動産の売買・賃貸・管理及び開発事業を行っています。

 国際ランド&ディベロップメント株式会社

国際ランド&ディベロップメント株式会社
創業来の保有不動産の管理、開発。PM、CMから、
新たな高機能技術、不動産開発・運営事業に進出

 KHC Ltd.

株式会社KHC
兵庫県のエコ住宅デベロッパー

●位置付け

地球規模で「グリーン・インフラストラクチャー」開発を促進・支援する
「金融・技術サービス・グループ」を目指す。

●スケジュールと重点課題

2011年4月期 再構築期（財務／収益基盤の強化、シナジーの追求）

- 1. 事業の組み換え / 構造改革
- 2. 新規分野へのシフト
- 3. 財務基盤の再構築
- 4. 再審査

2012年4月期 確立期（収益率の向上）

- 5. グループ全社の収益力の強化と経営効率の改善による黒字化
- 6. グループの認知度、ブランド・イメージの向上

2013年4月期 拡大期（成長戦略への更なるシフト）

- 7. グループ／グローバル展開を加速化

グリーン・インフラ企業へのチャレンジ

Challenge 1

■ 宮崎ソーラーウェイ プロジェクト

国際航業HDを筆頭とする国際航業グループは、2009年4月に宮崎県（東国原 英夫知事）及び都農町（河野 正和町長）との間で、メガソーラー事業に関するパートナーシップ協定を締結しました。宮崎県都農町において建設予定の発電所が全て完成すれば、送電線を利用する発電事業としては、電力会社（一般電気事業者）以外が運営する国内初のメガソーラー発電所となります。

2010年4月には50KWの実証試験施設「都農第1発電所」が運転を開始し、1MWの「都農第2発電所」は2010年度中に完成予定です。この発電施設は、かつてリニアモーターカーの実験線として使用していた施設に442枚ソーラーパネルを設置したもので日本型メガソーラー事業の先駆けとして注目されています。

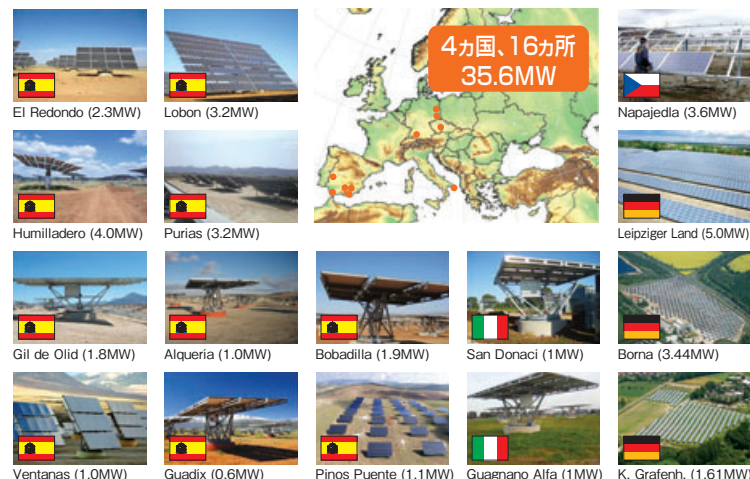


4月8日東国原宮崎県知事を招いた都農第1発電所竣工式



宮崎ソーラーウェイ都農第1発電所を空から撮影

Challenge 2



■ 欧州メガソーラー プロジェクト

国際航業グループのドイツ現地法人 KOKUSAI EUROPE GmbH及びGEOSOL グループは、2009年12月までに、ドイツ、スペイン、イタリア、チェコなど気候や開発条件の異なる4ヶ国において、合計35.6MWの開発を行ってまいりました。

2010～2012年の3年間に更に170MWの開発を目指します。

地球規模での投資活動

Action 1

■ ユーロ・ソーラー・ファンドの開発

地球温暖化対策や再生可能エネルギーとして注目されている「太陽光発電」。2009年9月、この開発プロジェクトに投資するというファンドを、ジャパン・アジア・セキュリティーズ・リミテッドを管理会社とし、ユナイテッド投信投資顧問を運用会社として日本アジア証券やおきなわ証券などが販売いたしました。

当ファンドは、再生可能エネルギー利用の先進国であるヨーロッパの複数の太陽光発電所の開発プロジェクトを投資対象としており、開発完成後に発電所を売却することで売却益の獲得を目指すものです。

また、左ページに掲載されている「国際航業グループ」のKOKUSAI EUROPE GmbHやユナイテッド投信投資顧問が「投資コンサルタント」として投資の「川上」から技術面をサポートするなど、グループ内で川上から川下まで全てを一枚岩で管理運営できるため、同業他社との差別化が図られます。



2009年9月
ユーロ・ソーラー
第1号ファンド
(40億円募集)



2010年5月
ユーロ・ソーラー
第2号ファンド
(50億円募集)

Action 2

■ ベトナム大手金融グループのミリタリー銀行グループとパートナーシップ契約を締結

2010年5月25日、ベトナム・ハノイにて日本アジアHD等は、ベトナム大手金融グループのミリタリー銀行グループと金融分野における、日本・ベトナム相互間の投資拡大を進めることを目的にパートナーシップ契約を締結しました。

その一環として、ミリタリー銀行グループのタンロン証券、MBキャピタルと協業し、ユナイテッド投信投資顧問が運用するファンド「ベトナム・ドリーム・ファンド」とミリタリー銀行グループの運用する「MBジャパン・アジア・ファンド」を設定しました。



2010年5月25日
ミリタリー銀行グループとのパートナーシップ契約調印式
(ベトナム・ハノイにて)

■各事業の融合によるシナジー効果の最大化

当社グループは「金融と技術の融合」というスローガンのもと、グループ内における「技術サービス事業」は市場の拡大をリードする技術をベースとした事業や資産の獲得を目的に、「金融サービス事業」はファンドの形成や資金調達を通じて「技術サービス事業」を支援する等双方が融合し、シナジー効果を最大化することに努めてまいりました。

当連結会計年度の業績は売上高82,782百万円、営業損失2,981百万円、経常損失2,864百万円となりました。しかし、連結子会社である日本アジアHDの匿名組合の早期解約に伴い清算にかかる特別利益(11,695百万円)及び投資有価証券売却益、負のれん発生益等により特別利益が12,953百万円となりました。一方、グループ内の再編による企業再生事業の撤退にかかる損失及びのれんの償却額、減損損失等により特別損失が6,966百万円発生した結果、当期純利益は3,404百万円となりました。

① 金融サービス事業

当社グループの金融サービス事業は、日本アジア証券株式会社及びおきなわ証券株式会社の証券業とユナイテッド投信投資顧問株式会社の投信投資顧問業を中心に展開しております。

当社は対面リテール営業規模の拡大やお客様の多様なニーズに応えるべく投資信託・社債等の販売に努め、更に今期より本格的に開始した外国店頭取引(香港株、ベトナム株)にも注力し営業活動を展開いたしました。厳しい環境の中、売上高7,424百万円、営業損失833百万円となりました。

② 企業再生事業

当連結会計年度における企業再生事業は、医薬品等の臨床試験代行・支援業務等を行う事業や酒類食品等の卸売業、小売業等の再生支援を行ってまいりました。当事業における売上高は25,969百万円、営業損失は294百万円となりました。

(なお、当事業に関しては組織再編の結果、2010年6月現在において大多数の当該企業が連結決算対象外となっております。)

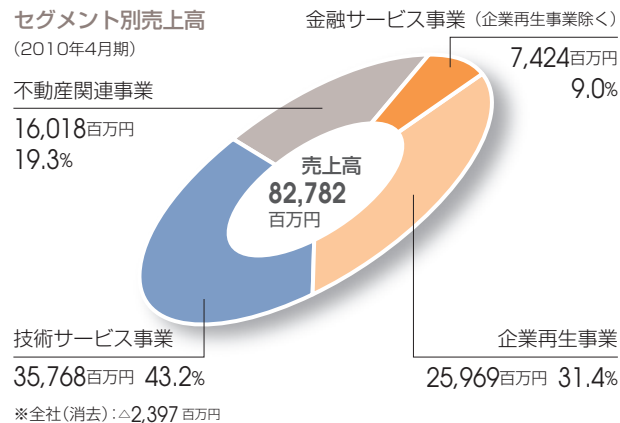
③ 技術サービス事業

当社グループの技術サービス事業は、主に国際航業HDのグループ会社による地理・空間サービス及び環境・エネルギー事業やエリアマーケティングとオートコール事業を主要事業とする株式会社ジー・エフを中心に展開しております。

当事業における売上高は、公共部門における受注が増加した一方で、民間部門における需要減少の影響から35,768百万円となりました。損益面では、生産効率の向上や原価低減に向けた社内体制の整備を推進し、一定の効果を確保しましたが、欧州及び日本での太陽光発電等の新規事業推進のための人員増強や先行投資の実施、また、内部統制強化を図ったこと等により営業費用が増加したことなどから455百万円の営業損失となりました。

④ 不動産関連事業

当社グループの不動産関連事業は、国際航業HDのグループ会社による不動産の開発及び売買・賃貸・管理事業を行っております。不動産事業においては、市況の急速な悪化により事業環境が一段と厳しさを増している中、テナントからの安定収入の確保に加えて、住宅分譲での収益確保に努めた結果、売上高は16,018百万円、営業利益は547百万円となりました。



■連結貸借対照表(要旨)

(百万円)

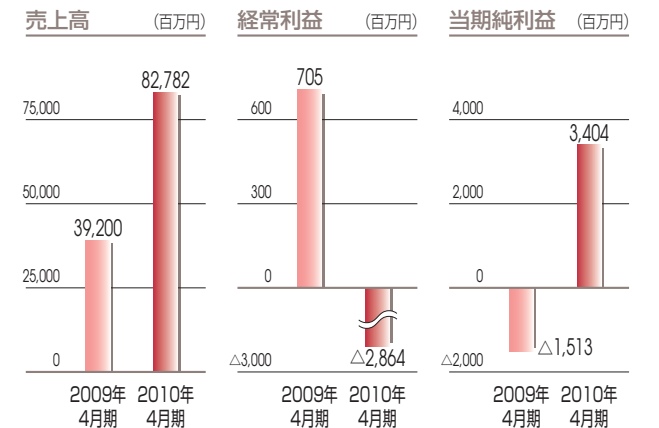
科目	当期 (2010年4月30日現在)	前期 (2009年4月30日現在)
資産の部		
流動資産	69,117	63,707
現金及び預金	19,898	16,678
受取手形・売掛金	23,106	24,096
販売用不動産	6,653	8,750
その他	19,460	14,183
固定資産	29,989	37,794
土地・建物及び構築物	11,059	12,139
その他	803	957
有形固定資産	11,862	13,096
のれん	2,396	6,178
その他	1,335	1,233
無形固定資産	3,731	7,411
投資有価証券	8,786	12,100
その他	5,609	5,185
投資その他の資産	14,395	17,286
資産合計	99,107	101,502
負債・純資産の部		
流動負債	52,328	45,145
短期借入金	13,966	11,268
一年内償還予定の社債	10,300	11,245
その他	28,062	22,632
固定負債	15,236	30,238
長期借入金	9,052	6,054
長期預り金	—	13,823
その他	6,184	10,361
特別法上の準備金	43	58
負債合計	67,608	75,441
純資産		
株主資本	17,303	11,412
評価・換算差額等	△17	△444
少数株主持分	14,212	15,092
純資産合計	31,498	26,061
負債・純資産合計	99,107	101,502

■連結損益計算書(要旨)

(百万円)

科目	当期 (2009年5月1日~2010年4月30日)	前期 (2008年11月1日~2009年4月30日)
売上高	82,782	39,200
売上原価	62,777	27,965
売上総利益	20,005	11,234
販売費及び一般管理費	22,986	10,925
営業利益	△2,981	308
営業外収益	2,018	1,379
営業外費用	1,901	982
経常利益	△2,864	705
特別利益	12,953	24
特別損失	6,966	1,229
税金等調整前当期純利益	3,122	△499
法人税、住民税及び事業税	702	255
法人税等調整額	△1,093	△200
法人税等合計	△391	55
少数株主利益	108	958
当期純利益	3,404	△1,513

■財務データ(連結)



(注) 2009年4月期は決算期変更の経過期間であるため6ヶ月決算となっております。

■ 連結株主資本等変動計算書 当期 (2009年5月1日~2010年4月30日)

(百万円)

	株 主 資 本					評 価 ・ 換 算 差 額 等				少 数 株 主 持 分	純 資 産 計 合
	資 本 金	資 本 剰 余 金	利 益 剰 余 金	自 己 株 式	株 主 資 本 合 計	そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	繰 延 ヘ ッ ジ 損 益	為 替 換 算 勘 定 差 額	評 価 ・ 換 算 差 額 等 計		
2009年4月30日残高	600	5,581	5,230	—	11,412	△451	6	1	△444	15,092	26,061
連結会計年度中の変動額											
資本剰余金から資本金への振替	3,199	△3,199	—	—	—	—	—	—	—	—	—
当期純利益	—	—	3,404	—	3,404	—	—	—	—	—	3,404
自己株式の取得	—	—	—	△8	△8	—	—	—	—	—	△8
自己株式の処分	—	299	—	—	299	—	—	—	—	—	299
反対株主からの買取	—	△378	—	—	△378	—	—	—	—	—	△378
連結範囲の変動	—	2,574	—	—	2,574	—	—	—	—	—	2,574
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額 (純額)	—	—	—	—	—	417	△9	18	426	△880	△453
連結会計年度中の変動額合計	3,199	△704	3,404	△8	5,891	417	△9	18	426	△880	5,437
2010年4月30日残高	3,800	4,877	8,634	△8	17,303	△34	△3	19	△17	14,212	31,498

(注) 日本アジアホールディングス株等が保有する親会社株式は、自己株式に相当しますが、連結上は相殺消去しております。

■ 連結キャッシュ・フロー計算書 (要旨)

(百万円)

科 目	当 期	前 期
	(2009年5月1日~2010年4月30日)	(2009年11月1日~2010年4月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー	△149	△10,471
投資活動によるキャッシュ・フロー	△17	△2,762
財務活動によるキャッシュ・フロー	4,833	6,143
現金及び現金同等物に係る換算差額	△60	60
現金及び現金同等物の増減額	4,606	△7,030
現金及び現金同等物の期首残高	13,910	307
被取得企業の現金及び現金同等物の期首残高	—	△307
取得企業の現金及び現金同等物の期首残高	—	19,097
現金及び現金同等物の期末残高	18,280	13,910

東京証券取引所における猶予期間入りについて

当社は、2008年6月2日、株式交換にて大酒販株式会社を完全子会社化し、これに伴い、東京証券取引所は当該株式交換について、有価証券上場規程第603条第6号(関連規則は同規程第601条第9号a)に定める「上場会社が実質的な存続会社でない」と当取引所が認めた場合に該当するため株式交換期日(2008年6月2日)から新規上場審査に準じた審査を受けるための期間(猶予期間)に入ることとなる旨の発表をいたしております。

東京証券取引所の上場規則では、実質的な存続会社でないと判断された場合でも、直ちに上場廃止とはならず、株式交換期日の属する事業年度末の2008年10月31日から3年目の2011年10月31日の日までの3年間は、東京証券取引所マザーズ市場での上場は引き続き維持され、新規上場審査基準に準じた審査を受けることが可能となっております。

また、合併に伴い決算期を10月から4月に変更したことにより、新規上場審査に準じた審査を受けるための期間が、2011年4月30日まで短縮となります。

当社は、正確で速やかな開示が株主、投資家の皆様には重要かつ必要であると認識しております。今後、決算期変更により本合併後猶予期間が短縮されても、新規上場審査に準じた審査を通過するよう、万全の体制で準備を行う所存であります。

株式の状況

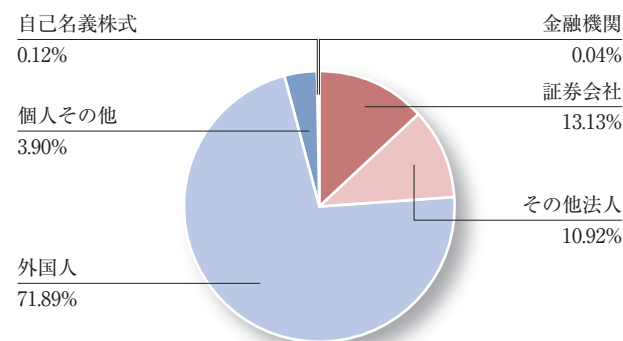
発行可能株式総数 6,785,348株
発行済株式の総数 1,696,337株
株主数 3,651名

大株主 (上位10名)

株 主 名	持株数(株)	持株比率(%)
JAPAN ASIA HOLDINGS LIMITED	667,157	39.37
ステートストリートバンクアンド トラストカンパニー505086	222,721	13.14
藍澤証券株式会社	214,286	12.65
JAPAN LAND LIMITED	108,583	6.41
JA PARTNERS LTD	105,964	6.25
港実業株式会社	80,472	4.75
JAPAN ASIA SECURITIES LIMITED A/C CLIENT	43,334	2.56
シンクス株式会社	36,962	2.18
ノムラシンガポールリミテッド アカウントノミニーフジエー1309	24,127	1.42
TUSAM HOLDINGS LIMITED	22,446	1.32

※持株比率は自己株式(1,967株)を控除して計算しております。

株式所有者別分布状況 (株式数比率)



会社概要 (2010年4月30日現在)

商 号 日本アジアグループ株式会社
英 文 表 記 Japan Asia Group Limited
資 本 金 38億円
本 店 所 在 地 東京都千代田区丸の内二丁目3番2号
代 表 者 代表取締役会長兼社長 山下 哲生
上場証券取引所 東京証券取引所マザーズ市場
証 券 コ ー ド 3751
グループ従業員数 2,648名

取締役・監査役 (2010年7月29日現在)

代表取締役会長兼社長 山下 哲生
取 締 役 呉 文 績
取 締 役 増田 雄輔
取 締 役 加藤 伸一
取 締 役 川上 俊一
常勤監査役(社外) 沼野 健司
監 査 役(社外) 八杉 哲
監 査 役(社外) 小林 一男